

その 4

令和

年分 譲渡所得の内訳書

様式ID

NTA0K0C050040170



氏名

提出

枚のうちの

「交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合の譲渡所得の計算」
この内訳書（その4）は、交換・買換え（代替）の特例の適用を受ける場合（※）にのみ記載します。

※ 交換・買換え（代替）の特例の適用を受けた場合、交換・買換（代替）資産として取得された（される）資産を将来譲渡したときの取得費やその資産が業務用資産であるときの減価償却費の額の計算は、その資産の実際の取得価額ではなく、譲渡（売却）された資産から引き継がれた取得価額を基に一定の計算をすることになりますので、ご注意ください。

5 交換・買換（代替）資産として取得された（される）資産について記載してください。

物件の所在地		種類		面積（㎡）		用途		各日付		元号		年	月	日
E01		E02		E03		E04		契 約 （ 予 定 ） 日	N01					
								取 得 （ 予 定 ） 日	N02					
								使用開始（予定）日	N03					
E05		E06		E07		E08		契 約 （ 予 定 ） 日	N04					
								取 得 （ 予 定 ） 日	N05					
								使用開始（予定）日	N06					

※ 「種類」欄は、宅地・田・畑・建物などと、「用途」欄は、貸付用・居住用・事務所などと記載してください。

取得された（される）資産の購入代金など（取得価額）について記載してください。

費用の内容		支払先				支払年月日				支払金額（円）	
		住所（所在地）		氏名（名称）		元号	年	月	日		
土地		E09		E10		N07				G01	
E11		E12		E13		N08				G02	
E14		E15		E16		N09				G03	
建物		E17		E18		N10				G04	
E19		E20		E21		N11				G05	
E22		E23		E24		N12				G06	
④ 買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額（円）										G07	

※ 買換（代替）資産の取得の際に支払った仲介手数料や非業務用資産に係る登記費用などが含まれます。

※ 買換（代替）資産をこれから取得される見込みのときは、「買換(代替)資産の明細書」（国税庁ホームページ【<https://www.nta.go.jp>】からダウンロードできます。なお、税務署にも用意してあります。）を提出し、その見込額を記載してください。

6 譲渡所得金額の計算をします。

「その2」・「その3」で計算した「①譲渡価額」、「②取得費」、「③譲渡費用」と上記「5」で計算した「④買換（代替）資産・交換取得資産の取得価額の合計額」により、譲渡所得金額の計算をします。

（1）（2）以外の交換・買換え（代替）の場合[交換(所法58)・収用代替(措法33)・居住用買換え(措法36の2)・震災買換え(震法12)など]

区分	特例適用条文				F 収入金額（円）		G 必要経費（円）		H 譲渡所得金額（円） （F－G）	
1:短期 2:長期	※ 該当するものに「1」を記入。		条文番号		(収用代替)	①－③－④	②	$\times \frac{F}{①-③}$		
					(上記以外)	①－④	(②＋③)	$\times \frac{F}{①}$		
G08	所得税法	G09	G12	条 の	G13	G14	G15		G16	
	租税特別措置法	G10								
	震災特例法	G11								

（2）特定の事業用資産の買換え・交換（措法37・37の4）などの場合

区分		特例適用条文					<div></div>	J 収入金額（円）	K 必要経費（円）	L 譲渡所得金額（円） （J－K）			
1:短期 2:長期							①≦④	①×20%※	(②+③)				× 20%※
							①>④	(①－④) + ④×20%※	(②+③)				× $\frac{J}{①}$
G17		租税特別措置法	G18		条 の	G19		G20		G21		G22	

※ 上記算式の20%は、一定の場合は10%、25%、30%又は40%となります。